

新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類について

1. 経過と位置づけ

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

平成 18 年度には、総務省が「新地方公会計制度研究会」を設置し、ここで検討された「総務省モデル」による、財務書類の整備が要請されました。これに基づき多数の地方公共団体が財務書類を整備してきたところですが、平成 22 年度より総務省が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により新たな基準について検討した結果、原則として平成 29 年度までに、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類に関する「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう求められました。

2. 本市の取組

本市も従来から財務書類を作成公表しており、平成 20 年度決算分からは総務省モデルのうち「総務省改訂モデル」による財務書類を作成し公表してきたところですが、平成 28 年度決算分からは総務省の定めた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による新たな財務書類の作成、公表を行っています。

本市をはじめ、多くの地方公共団体は、平成 28 年度決算分からは「統一的な基準」による初めての作成書類となったことから、国においても今後、順次マニュアル等の見直しが行われることとされています。本市においても国や他の地方公共団体の動向・作成書類を参考としながら、さらに必要な資料の精査と、精度やわかりやすさの向上を図っていきます。

3. 財務書類作成の基本事項

- (1) 対象会計：地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業特別会計以外の特別会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計）からなる「一般会計等財務書類」と、これに地方公営事業会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計以外の4つの特別会計と水道事業会計、公共下水道事業会計）を加えた「全体財務書類」、さらに関連団体を加えた「連結財務書類」を作成することとされています。
- (2) 財務書類：地方公共団体の財務書類の体系は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」及びこれらの「附属明細書」とされています。
- (3) 単位：財務書類の表示金額単位は百万円が原則とされています。

※本市も総務省の定める以上の基本事項に基づき、固定資産台帳整備と複式簿記による財務書類を作成しました。

1. 一般会計等財務書類

【対象会計】

- ・ 一般会計
- ・ 乙訓休日応急診療所特別会計

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■貸借対照表

- ・貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

■貸借対照表資産の部の勘定科目

（有形固定資産については P8 を参照）

- 【有価証券】 地方公共団体が保有している債券等をいいます。
- 【出資金】 公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出損金は出資金に含めて計上します。
- 【長期延滞債権】 滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。
- 【長期貸付金】 債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。
- 【その他（基金）】 基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。（本市では財政調整基金以外の基金）
- 【徴収不能引当金（投資その他の資産）】 投資その他の資産のうち、不納欠損など徴収不能が見込まれる金額を計上します。
- 【現金預金】 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法としての預金等）から構成されます。
なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。
- 【未収金】 現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。
- 【短期貸付金】 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。
- 【財政調整基金】 財政調整基金は流動資産に分類されます。

■貸借対照表負債の部の勘定科目

- 【地方債】 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。
- 【長期未払】 債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年超のものなど）
- 【退職手当引当金】 期末自己都合要支給額（職員全員が末日に自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の合計額）によることを原則として算定します。
- 【1年以内償還予定地方債】 地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。
- 【未払金】 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年以内のものなど）
- 【賞与等引当金】 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。
- 【預かり金】 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。（歳計外現金が該当）

■貸借対照表純資産の部の勘定科目

- 【固定資産等形成分】 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。（流動資産のうち貸付金・基金と、固定資産を合算したものが想定されています。）
- 【余剰分（不足分）】 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。（ただし、総務省の Q&A では「純資産合計－固定資産等形成分」で定義されており、多くの地方公共団体ではマイナス表示されます。）

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,172	固定負債	35,358
有形固定資産	117,035	地方債	31,853
事業用資産	92,311	長期未払金	312
土地	74,278	退職手当引当金	3,193
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	52,421	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 36,977	流動負債	3,393
工作物	2,177	1年内償還予定地方債	2,421
工作物減価償却累計額	▲ 752	未払金	245
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	313
航空機	0	預り金	415
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	38,751
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,163	固定資産等形成分	127,386
インフラ資産	24,046	余剰分(不足分)	▲ 36,407
土地	20,854		
建物	798		
建物減価償却累計額	▲ 444		
工作物	15,789		
工作物減価償却累計額	▲ 12,951		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,909		
物品減価償却累計額	▲ 1,231		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,137		
投資及び出資金	1,610		
有価証券	143		
出資金	1,467		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	195		
長期貸付金	130		
基金	4,215		
減債基金	0		
その他	4,215		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 14		
流動資産	6,558		
現金預金	2,288		
未収金	55		
短期貸付金	20		
基金	4,195		
財政調整基金	4,195		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	129,730	純資産合計	90,979
		負債及び純資産合計	129,730

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■行政コスト計算書

・行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

■行政コスト計算書の勘定科目

【職員給与費】 職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

【賞与等引当金繰入額】 賞与等引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【退職手当引当金繰入額】 退職手当引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【その他（人件費）】 人件費のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【物件費】 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。

【維持補修費】 資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。

【減価償却費】 一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

【その他（物件費）】 物件費等のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【支払利息】 地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額をいいます。

【徴収不能引当金繰入額】 徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【その他（その他の業務費用）】 その他の業務費用のうち、上記2つ以外のものをいいます。

【補助金等】 政策目的による補助金等をいいます。

【社会保障給付】 社会保障給付としての扶助費等をいいます。

【他会計への繰出金】 地方公営事業会計（公営企業会計と一部の特別会計）に対する繰出金をいいます。

【その他（移転費用）】 移転費用のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【使用料及び手数料】 地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

【その他（経常収益）】 経常利益のうち、上記1つ以外のものをいいます。

【資産除売却損】 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

【資産売却益】 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

■純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

■純資産変動計算書の勘定科目

【純行政コスト】 行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分、余剰分（不足分）、及び合計額）の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と連動します。

【税金等】 地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

【国県等補助金】 国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

【固定資産等の変動（内部変動）】 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等による純資産内部の変動を計上します。

【資産評価差額】 有価証券等の評価差額をいいます。

【無償所管換等】 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	31,207
業務費用	13,490
人件費	5,100
職員給与費	4,084
賞与等引当金繰入額	313
退職手当引当金繰入額	31
その他	672
物件費等	7,937
物件費	6,278
維持補修費	133
減価償却費	1,526
その他	0
その他の業務費用	453
支払利息	160
徴収不能引当金繰入額	14
その他	280
移転費用	17,717
補助金等	9,201
社会保障給付	6,327
他会計への繰出金	1,833
その他	357
経常収益	1,022
使用料及び手数料	394
その他	628
純経常行政コスト	▲ 30,185
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	▲ 30,185

一般会計等【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	89,879	125,075	▲ 35,196
純行政コスト(△)	▲ 30,185		▲ 30,185
財源	31,081		31,081
税収等	19,117		19,117
国県等補助金	11,964		11,964
本年度差額	896		896
固定資産等の変動(内部変動)		2,107	▲ 2,107
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	204	204	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,100	2,311	▲ 1,211
本年度末純資産残高	90,979	127,386	▲ 36,407

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の現金預金勘定と連動します。

■資金収支計算書の勘定科目

- 【人件費支出】 人件費に係る支出をいいます。
- 【物件費等支出】 物件費等に係る支出をいいます。
- 【支払利息支出】 地方債等に係る支払利息の支出をいいます。
- 【その他の支出（業務費用）】 業務費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【補助金等支出】 補助金等に係る支出をいいます。
- 【社会保障給付支出】 社会保障給付に係る支出をいいます。
- 【他会計への繰出支出】 他会計への繰出に係る支出をいいます。
- 【その他の支出（移転費用）】 移転費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【税込等収入】 税込等の収入をいいます。
- 【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。
- 【使用料及び手数料収入】 使用料及び手数料の収入をいいます。
- 【その他の収入（業務収入）】 業務収入のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【公共施設等整備費支出】 有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。
- 【基金積立金支出】 基金積立に係る支出をいいます。
- 【貸付金支出】 貸付金に係る支出をいいます。
- 【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。
- 【基金取崩収入】 基金取崩による収入をいいます。
- 【貸付金元金回収収入】 貸付金に係る元金回収収入をいいます。
- 【資産売却収入】 資産売却による収入をいいます。
- 【地方債等償還支出】 地方債等に係る元本償還の支出をいいます。
- 【地方債等発行収入】 地方債等発行による収入をいいます。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,345
業務費用支出	13,628
人件費支出	5,093
物件費等支出	8,119
支払利息支出	160
その他の支出	256
移転費用支出	17,717
補助金等支出	9,201
社会保障給付支出	6,327
他会計への繰出支出	1,833
その他の支出	357
業務収入	30,780
税込等収入	19,138
国県等補助金収入	10,663
使用料及び手数料収入	391
その他の収入	588
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	▲ 565
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,243
公共施設等整備費支出	999
基金積立金支出	1,022
投資及び出資金支出	136
貸付金支出	86
その他の支出	0
投資活動収入	1,411
国県等補助金収入	1,301
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	106
資産売却収入	4
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 832
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,604
地方債等償還支出	2,604
その他の支出	0
財務活動収入	3,984
地方債等発行収入	3,984
その他の収入	0
財務活動収支	1,379
本年度資金収支額	▲ 18
前年度末資金残高	1,891
本年度末資金残高	1,873
前年度末歳計外現金残高	412
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	415
本年度末現金預金残高	2,288

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■有形固定資産

・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

■有形固定資産の勘定科目

【事業用資産】 下記のインフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。

【インフラ資産】 システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

【物品】 当該団体の所有に属する動産で、原則として取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上します。ただし、各地方公共団体の規程等において重要な物品等の基準を有している場合で、かつ、総資産に占める物品の割合に重要性がないと判断される場合においては、各地方公共団体の判断に基づき、継続的な処理を前提に当該規程等に準じた資産計上基準を設けることを妨げません。（本市は原則通り 50 万円基準を採用）

附属明細書

有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	127,791	2,348	99	130,040	37,729	1,002	92,311
土地	73,421	921	63	74,278	0	0	74,278
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	52,076	358	12	52,421	36,977	952	15,444
工作物	2,136	41	0	2,177	752	51	1,425
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	159	1,028	24	1,163	0	0	1,163
インフラ資産	37,016	435	10	37,441	13,395	265	24,046
土地	20,609	251	5	20,854	0	0	20,854
建物	798	0	0	798	444	21	354
工作物	15,610	184	4	15,789	12,951	244	2,838
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,129	134	354	1,909	1,231	259	678
合計	166,937	2,916	462	169,390	52,355	1,526	117,035

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

2. 全体財務書類

【対象会計】

(「一般会計等財務書類」に加えて)

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,048	固定負債	76,933
有形固定資産	165,525	地方債	50,397
事業用資産	93,973	長期未払金	312
土地	75,032	退職手当引当金	3,356
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	54,021	その他	22,868
建物減価償却累計額	▲ 37,668	流動負債	6,181
工作物	2,177	1年内償還予定地方債	4,210
工作物減価償却累計額	▲ 752	未払金	1,043
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	44
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	345
航空機	0	預り金	415
航空機減価償却累計額	0	その他	125
その他	0	負債合計	83,113
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,163	固定資産等形成分	179,394
インフラ資産	69,994	余剰分(不足分)	▲ 77,324
土地	23,299		
建物	1,920		
建物減価償却累計額	▲ 930		
工作物	75,631		
工作物減価償却累計額	▲ 30,497		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	571		
物品	5,024		
物品減価償却累計額	▲ 3,466		
無形固定資産	3,554		
ソフトウェア	0		
その他	3,554		
投資その他の資産	4,969		
投資及び出資金	257		
有価証券	143		
出資金	114		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	264		
長期貸付金	130		
基金	4,346		
減債基金	0		
その他	4,346		
その他	4		
徴収不能引当金	▲ 31		
流動資産	11,135		
現金預金	5,200		
未収金	596		
短期貸付金	20		
基金	5,326		
財政調整基金	5,326		
減債基金	0		
棚卸資産	29		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 36		
資産合計	185,183	純資産合計	102,070
		負債及び純資産合計	185,183

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	48,908
業務費用	18,294
人件費	5,513
職員給与費	4,439
賞与等引当金繰入額	342
退職手当引当金繰入額	44
その他	689
物件費等	11,911
物件費	7,721
維持補修費	340
減価償却費	3,850
その他	0
その他の業務費用	870
支払利息	482
徴収不能引当金繰入額	31
その他	358
移転費用	30,614
補助金等	23,888
社会保障給付	6,358
他会計への繰出金	0
その他	368
経常収益	4,351
使用料及び手数料	3,286
その他	1,065
純経常行政コスト	▲ 44,558
臨時損失	2
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	▲ 44,559

全体【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,556	178,393	▲ 77,837
純行政コスト(△)	▲ 44,559		▲ 44,559
財源	45,804		45,804
税収等	25,523		25,523
国県等補助金	20,280		20,280
本年度差額	1,245		1,245
固定資産等の変動(内部変動)		732	▲ 732
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	266	266	
その他	3	3	0
本年度純資産変動額	1,514	1,001	513
本年度末純資産残高	102,070	179,394	▲ 77,324

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,757
業務費用支出	16,142
人件費支出	5,508
物件費等支出	9,823
支払利息支出	482
その他の支出	330
移転費用支出	30,615
補助金等支出	23,894
社会保障給付支出	6,358
他会計への繰出支出	0
その他の支出	363
業務収入	47,551
税収等収入	24,761
国県等補助金収入	18,526
使用料及び手数料収入	3,283
その他の収入	982
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	795
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,162
公共施設等整備費支出	1,877
基金積立金支出	1,200
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	86
その他の支出	0
投資活動収入	1,796
国県等補助金収入	1,366
基金取崩収入	121
貸付金元金回収収入	106
資産売却収入	4
その他の収入	200
投資活動収支	▲ 1,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,421
地方債等償還支出	4,410
その他の支出	11
財務活動収入	5,052
地方債等発行収入	5,052
その他の収入	0
財務活動収支	631
本年度資金収支額	60
前年度末資金残高	4,725
本年度末資金残高	4,785
前年度末歳計外現金残高	412
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	415
本年度末現金預金残高	5,200

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

3. 連結財務書類

【対象会計・団体】

(「全体財務書類」に加えて)

- ・ 乙訓環境衛生組合
- ・ 乙訓福祉施設事務組合
- ・ 乙訓消防組合
- ・ 桂川・小畑川水防事務組合
- ・ 京都府自治会館管理組合
- ・ 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- ・ 京都府後期高齢者医療広域連合
- ・ 京都地方税機構
- ・ 乙訓土地開発公社
- ・ (公財)長岡京市埋蔵文化財センター
- ・ (公財)長岡京水資源対策基金
- ・ (公財)長岡京市スポーツ協会
- ・ (公財)京都府長岡京記念文化事業団
- ・ (公財)長岡京市緑の協会
- ・ (一財)乙訓勤労者福祉サービスセンター
- ・ 長岡京都市開発㈱

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,371	固定負債	80,555
有形固定資産	171,276	地方債	53,254
事業用資産	97,638	長期未払金	312
土地	76,957	退職手当引当金	4,012
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	58,297	その他	22,977
建物減価償却累計額	▲ 40,296	流動負債	6,847
工作物	3,442	1年内償還予定地方債	4,448
工作物減価償却累計額	▲ 1,933	未払金	1,347
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	80
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	416
航空機	0	預り金	429
航空機減価償却累計額	0	その他	126
その他	10	負債合計	87,402
その他減価償却累計額	▲ 2	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,163	固定資産等形成分	185,792
インフラ資産	70,711	余剰分(不足分)	▲ 79,705
土地	23,768	他団体出資等分	238
建物	2,168		
建物減価償却累計額	▲ 930		
工作物	75,631		
工作物減価償却累計額	▲ 30,497		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	571		
物品	12,647		
物品減価償却累計額	▲ 9,721		
無形固定資産	3,554		
ソフトウェア	0		
その他	3,554		
投資その他の資産	5,541		
投資及び出資金	34		
有価証券	143		
出資金	▲ 109		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	341		
長期貸付金	0		
基金	5,100		
減債基金	0		
その他	5,100		
その他	98		
徴収不能引当金	▲ 33		
流動資産	13,356		
現金預金	6,371		
未収金	609		
短期貸付金	0		
基金	5,421		
財政調整基金	5,421		
減債基金	0		
棚卸資産	977		
その他	13		
徴収不能引当金	▲ 36		
繰延資産	0		
資産合計	193,727	純資産合計	106,325
		負債及び純資産合計	193,727

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	59,292
業務費用	21,463
人件費	6,680
職員給与費	5,530
賞与等引当金繰入額	413
退職手当引当金繰入額	36
その他	701
物件費等	13,485
物件費	8,602
維持補修費	490
減価償却費	4,374
その他	19
その他の業務費用	1,298
支払利息	487
徴収不能引当金繰入額	32
その他	779
移転費用	37,829
補助金等	31,050
社会保障給付	6,359
他会計への繰出金	0
その他	420
経常収益	4,872
使用料及び手数料	3,379
その他	1,493
純経常行政コスト	▲ 54,420
臨時損失	48
災害復旧事業費	0
資産除売却損	46
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	▲ 54,467

連結【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,114	184,980	▲ 80,104	238
純行政コスト(△)	▲ 54,467		▲ 54,467	0
財源	55,367		55,367	0
税金等	28,525		28,525	0
国県等補助金	26,015		26,015	0
本年度差額	900		900	0
固定資産等の変動(内部変動)		501	▲ 501	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	266	266		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	39	39	0	0
その他	5	5	0	
本年度純資産変動額	1,210	812	399	0
本年度末純資産残高	106,325	185,792	▲ 79,705	238

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】 純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整額をいいます。

資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,108
業務費用支出	19,261
人件費支出	6,691
物件費等支出	11,334
支払利息支出	487
その他の支出	749
移転費用支出	37,847
補助金等支出	31,056
社会保障給付支出	6,359
他会計への繰出支出	0
その他の支出	432
業務収入	57,572
税金等収入	28,583
国県等補助金収入	24,256
使用料及び手数料収入	3,376
その他の収入	1,356
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	464
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,181
公共施設等整備費支出	1,753
基金積立金支出	1,342
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	86
その他の支出	0
投資活動収入	1,832
国県等補助金収入	1,371
基金取崩収入	167
貸付金元金回収収入	88
資産売却収入	4
その他の収入	202
投資活動収支	▲ 1,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,891
地方債等償還支出	5,872
その他の支出	18
財務活動収入	6,664
地方債等発行収入	6,664
その他の収入	0
財務活動収支	773
本年度資金収支額	▲ 111
前年度末資金残高	6,051
比例連結割合変更に伴う差額	11
本年度末資金残高	5,951
前年度末歳計外現金残高	418
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	420
本年度末現金預金残高	6,371

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。
(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整をいいます。